

別表3 様式
様式第1 (第10条の2第1項関係)

事前照会申込書

第 号
年 月 日

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社
殿

所属(法人名等)
氏名 印

貴社接続約款第10条の2(事前照会)第1項の規定により、相互接続点を設置等しようとする場所又は光回線設備の利用区間について事前照会を申し込みます。

記

1. 提供を希望する情報

相互接続点設置予定場所又は光回線設備の利用区間	提供を希望する情報

2. 調査費用

情報提供のための調査に要した費用は、別途契約書を締結の上、支払うこととします。

3. その他

提供された情報については、接続約款第47条(守秘義務)に準じた取扱いとすることとします。

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

2 第10条の2第2項第4号に規定する情報の提供を希望する場合は、別紙1に記載し添付すること。

3 第10条の2第2項第8号に規定する情報の提供を希望する場合は、別紙2に記載し添付すること。

4 第10条の2第2項第9号に規定する情報の提供を希望する場合は、別紙3に記載し添付すること。

5 第10条の2第2項第10号に規定する情報の提供を希望する場合は、別紙4に記載し添付すること。

様式第1別紙1

事前照会申込(相互接続点)

地区名(ビル名)			
業務開始予定時期	専用サービス	年 月 日	
	電話サービス	年 月 日	
伝送区間	NTT東日本 / NTT西日本		
	NCC		
伝送方式			
伝送システム数	S時		
	終局		
伝送	接続次群		
	アンテナ種別、数量		
設	設備概要	外形の寸法	高 × 幅 × 奥
		総重量	Kg / m ²
		発熱量	
		所要容量	

備	電圧規格	電磁誘導	V C C I 適合	有 無
		キャビネット 排気条件	排気種別	上部 背面(前面) 側面
			排気ファン	有(強制空冷) 無(自然空冷)
		空調設備概要	温度条件	
	湿度条件			
	電力設備概要	電源種別		
		供給条件		
接地種別				
線 路 ・ 土 木	ルート数			
	管路条数			
	ケーブル条数			
	心線数			
	心線種別			
利用 内 容				
そ の 他				

- 注 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
 2 設置する装置の仕様、諸元及び接続構成図等を示す資料(様式任意)を添付すること。
 3 相互接続点設置ビルに接続申込者のケーブルを引き込む場合は、その箇所を示す図(様式任意)を添付すること。
 4 装置の保護用ケージ内への設置、一般商用電源利用等の特別な要望がある場合には、その他欄にその旨を記入すること。
 5 キャビネットラック設置の条件は、別に定める設置基準を満たすものであること。
 6 接続に必要な装置を設置した際にクロック供給・分電盤等が必要な場合には、その他欄にその旨を記入すること。
 7 所要容量は、設置する装置の仕様から最大消費電流値(単位アンペア)で記入すること。

様式第1別紙2

事前照会申込(光信号端末回線)

調査項目	提供可能時期	
	伝送損失	
	調査区分	(1) 光信号端末回線(2) 光屋内配線(3) 光信号端末回線と光屋内配線の何れかを選択すること
調査区間	(始点) 通信用建物名	
	(終点) 利用者の建物の住所等 (端末設備の設置場所)	
光信号端末回線に関する詳細情報	申込芯線数	
	フィルタ利用希望	
接続申込者に関する情報(会社名、ご担当者名、連絡先等)		

利用者の建物の管理者（ビル所有者／ビル管理者）に関する情報（会社名、ご担当者名、連絡先等）	
利用者の建物への入館時の立会者に関する情報（会社名、ご担当者名、連絡先等）	
利用者の建物の配管等の使用に係る調整者に関する情報（会社名、ご担当者名、連絡先等）	
その他（記事欄）	

- 注 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。
- 2 利用者の建物がビル（一戸建以外）の場合は、利用者の建物の設置場所等欄に、利用者の建物（ビル）名、階数及び部屋番号若しくは事業所（テナント）名を必ず記入すること。
- 3 調査区分には、調査を希望する電気通信設備の範囲を選択して記入すること。
- 4 光屋内配線に関する調査を希望する場合は、利用者の建物の管理者、利用者の建物への入館時の立会者、利用者の建物の配管等の使用に係る調整者に関する情報を必ず記入する（は と異なる場合のみ、は と異なる場合のみ記入を要します。）とともに、利用者の建物の管理者等との間で、当社がその建物に入館する際の調整を必ず実施の上、申込むこと。

様式第 1 別紙 3

事前照会内容（一般光信号中継回線）

No	ルートコード	区間		調査希望 芯線数	光回線設備接続 モジュールにおける フィルタ利用の有無	接続開始 希望時期	備考
		通信用 建物名	通信用 建物名				
		～					

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

様式第 1 別紙 4

事前照会内容（特別光信号中継回線）

No	区間		波長数 調査希望 波長数	インタフェース 種別	接続開始 希望時期	備考
	通信用建物 名	通信用建物 名				
	～					

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

様式第 2（第 10 条の 2 第 3 項関係）

事前照会回答書

年 月 日

殿

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社

印

年 月 日付け 号で事前照会申込のあった件について、下記のとおり回答します。

提供する情報の内容	
提供できない情報及びその理由	
その他	提供した情報については、接続約款第 47 条（守秘義務）に準じた取扱いとすることを要します。

- 注 1 第 10 条の 2（事前照会）第 2 項第 4 号に関する調査結果は、別紙 1 に記載し添付します。
- 2 第 10 条の 2（事前照会）第 2 項第 8 号に関する調査結果は、別紙 2 に記載し添付します。
- 3 第 10 条の 2（事前照会）第 2 項第 9 号に関する調査結果は、別紙 3 に記載し添付します。

4 第10条の2(事前照会)第2項第10号に関する調査結果は、別紙4に記載し添付します。

様式第2別紙1

事前照会回答(相互接続点)

調査結果	対象ビル名	
	住所	
	各種工事の有無	
	条件	
	判定結果及びその理由	
	コロケーションの場所及びその選定理由	
	調査費用及びその内訳	
	預かり保守等契約等に基づく負担額	

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

2 接続に必要な装置等を設置するための空き場所(スペース、MDF端子、受電電力容量及び発電電力容量に係るもの)ごとに回答します。

様式第2別紙2

事前照会回答(光信号端末回線)

調査結果	提供可能時期	
	光屋内配線に関する調査結果	
	伝送損失	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

様式第2別紙3

事前照会回答(一般光信号中継回線)

No	ルート	調査実施結果													記事		
		接続開始希望時期での提供可否	理由	区間				芯線数	提供可能時期	光回線設備接続モジュールにおけるフィルタの有無	距離	ファイバ種別	伝送損失				
				通信用建物名	光主配線盤設置フロア	コネクタ種別	通信用建物名							光主配線盤設置フロア		利用希望芯線数	提供可能芯線数

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

2 要望された利用区間に係る光回線設備を接続開始希望時期までに提供できない場合は、その理由を理由欄に記します。

3 提供可能時期は、提供可能芯線数ごとに記載します。

4 ファイバ種別については、シングルモード・マルチモードの別及び使用波長を回答します。

事前照会回答（特別光信号中継回線）

N O	調査実施結果											記事		
	接続 開始 希望 時期 での 提供	区間						波長数	提供可 能時期	インタ フェー ス種別	概 算 額			
		通 信 用 建 物 名	光 主 配 線 盤 設 置 フ ォ ア	コ ネ ク タ 種 別	通 信 用 建 物 名	光 主 配 線 盤 設 置 フ ォ ア	コ ネ ク タ 種 別						利 用 希 望 波 長 数	提 供 可 能 波 長 数
						~								

- 注 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。
 2 要望された利用区間に係る光回線設備を接続開始希望時期までに提供できない場合は、その理由を理由欄に記します。
 3 提供可能時期は、提供可能波長数ごとに記載します。

様式第 3（第 10 条の 3 第 1 項関係）
 相互接続点調査及び設置申込書

第 号
 年 月 日

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社
 殿

所属(法人名等)
 氏名 印

貴社接続約款第 10 条の 3（相互接続点の調査及び設置申込み）第 1 項の規定により、相互接続点調査の依頼及び相互接続点の設置に係る申込みを行います。

記

1. 調査内容

対象ビル	調査内容	相互接続開始希望時期	記事

2. 調査費用

調査に要した費用は、別途契約書を締結の上、支払うこととします。

注 第 37 条の 5（一括申込み）第 2 項に規定する一括申込みの対象とする申込みである場合は、記事欄にその旨記入すること。

様式第 3 別紙

地区名（ビル名）		
業務開始予定時期	専用サービス	年 月 日
	電話サービス	年 月 日
伝送区間	NTT 東日本 / NTT 西日本	
	NCC	
伝送方式		
伝送システム数	S 時	

伝 送 設 備		終局			
	接続次群				
	アンテナ種別、数量				
	設備概要	外形の寸法	高	× 幅 × 奥	
		総重量	Kg / m ²		
		発熱量			
		所要容量			
		電圧規格			
		電磁誘導	VCCI適合	有 無	
		キャビネット 排気条件	排気種別	上部	背面(前面) 側面
	排気ファン		有(強制空冷)	無(自然空冷)	
	空調設備概要	温度条件			
		湿度条件			
	電力設備概要	電源種別			
		供給条件			
接地種別					
線 路 ・ 土 木	ルート数				
	管路条数				
	ケーブル条数				
	心線数				
	心線種別				
利 用 内 容					
そ の 他					

- 注 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
2 設置する装置の仕様、諸元及び接続構成図等を示す資料(様式任意)を添付すること。
3 相互接続点設置ビルに接続申込者のケーブルを引き込む場合は、その箇所を示す図(様式任意)を添付すること。
4 装置の保護用ケージ内への設置、一般商用電源利用等の特別な要望がある場合には、その他欄にその旨を記入すること。
5 キャビネットラック設置の条件は、別に定める設置基準を満たすものであること。
6 接続に必要な装置を設置した際にクロック供給・分電盤等が必要な場合には、その他欄にその旨を記入すること。
7 所要容量は、設置する装置の仕様における最大消費電流値(単位アンペア)を記入すること。

様式第4(第10条の3第5項関係)

相互接続点調査回答書

年 月 日

殿

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社

印

年 月 日付け 号で申込みのありました相互接続点の調査及び設置の申込みについて結果を下記のとおり回答いたします。

記

1. 調査結果

対象ビル名	
住所	
各種工事の有無	
条件	
判定結果及びその理由	
コロケーションの場所及びその選定理由	
調査費用及びその内訳	
預かり保守等契約等に基づく負担額	

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

2 接続に必要な装置等を設置するための空き場所(スペース、MDF端子、受電電力容量及び発電電力容量に係るもの)ごとに回答します。

様式第5 削除

様式第5-2 (第10条の4第1項関係)

相互接続点設置工事着手延伸申込書

第 号
年 月 日

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社
殿

所属(法人名等)

氏名 印

貴社接続約款第10条の4(相互接続点の設置)第1項の規定により、相互接続点設置工事の着手を延伸することを申し込みます。

記

1. 延伸理由		
2. 延伸後の工事に係る計画	工事申込予定日	年 月 日
	工事着手予定日	年 月 日
	電力設備利用開始希望日	年 月 日
	工事完了予定日	年 月 日

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

2 工事着手予定日及び工事完了予定日は、自前工事の場合に記載すること。

3 電力設備利用開始希望日は、自前工事の場合であって新たな電力設備利用を開始するときに記載すること。

様式第6 (第10条の5第2項及び第34条の5第2項関係)

通信用建物等立入申込書

第 号
年 月 日

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社
殿

所属(法人名等)

氏名 印

貴社接続約款第10条の5(接続申込者等の接続に必要な装置等の設置場所への立入り)第2

項 / 貴社接続約款第 34 条の 5 (光回線設備の非現用芯線がない場合の立入り) 第 2 項の規定により、貴社の通信用建物等に立ち入りたいので、申し込みます。

記

1. 申込内容

入館目的	
入館ビル名	
入館者名	所属 氏名
入館日時	開始予定時刻 年 月 日 時 分 終了予定時刻 年 月 日 時 分
責任者	所属 氏名 連絡先 電話番号 FAX 番号
備考	

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

様式第 7 (第 10 条の 5 第 3 項及び第 34 条の 5 第 3 項関係)
通信用建物等立入申込承諾書

年 月 日

殿

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社

印

年 月 日付け 号でいただきました通信用建物等立入申込につきまして、その申込みを承諾いたします。

様式第 7 - 2 (第 34 条の 2 第 1 項及び第 34 条の 7 第 1 項関係)
線路設備調査及び接続申込書 (光信号中継回線)

第 号

年 月 日

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社

殿

所属 (法人名等)

氏名 印

貴社接続約款第 34 条の 2 (一般光信号中継回線の線路設備調査及び接続申込み) 第 1 項 / 貴社接続約款第 34 条の 7 (特別光信号中継回線の線路設備調査及び接続申込み) 第 1 項の規定により、貴社の光信号中継回線との接続を行いたいので、線路設備調査及び接続を申し込みます。

1. 調査内容

調査する線路設備の概要	
接続を希望する設備の条件等	合計 区間 芯/波長
連絡先 (担当者氏名、電話番号)	
記事	

2. 調査費用

調査に要した費用は、別途契約書を締結の上、支払うこととします。

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

2 第37条の5(一括申込み)第2項に規定する一括申込みの対象とする申込みである場合は、記事欄にその旨記入すること。

様式第7-2別紙1

線路設備調査内容(一般光信号中継回線)

No	ル- トコ - ト	区間		利用希 望芯線 数	光回線設備接続モ ジュールにおけるフィルタ利 用の有無	接続開始希 望時期	備考
		通信用 建物名	通信用 建物名				
		~					

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

様式第7-2別紙2

線路設備調査内容(特別光信号中継回線)

No	区間		利用希 望波長 数	インタフェース種 別	接続開始希 望時期	備考
	通信用建 物名	通信用建 物名				
	~					

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

2 本調査申込みと併せて行われる分波光変換装置の設置又は改修の申込みに係る文書番号等を波長ごとに備考欄に記入すること。

様式第7-3(第34条の2第2項及び第34条の7第2項関係)

線路設備調査回答書(光信号中継回線)

第 号
年 月 日

殿

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社

印

年月日付け 号にて線路設備調査及び接続の申込みのあった件について、下記のとおり回答しますので、宜しくお取り計らい願います。

記

調査結果	合計	区間	芯/波長
調査費用	円(消費税については別途申し受けます)		
その他			

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

2 線路設備調査結果は、別紙に記載し添付します。

様式第7-3別紙1

線路設備調査結果(一般光信号中継回線)

No	ル- トコ	調査実施結果								記事
		接続	区間	芯線	提	光	回	距	ア	

コード	開始希望時期での提供		通信用建物名	光主配線盤設置フロア	ネクタ種別	通信用建物名	光主配線盤設置フロア	ネクタ種別	数		提供可能時期	線継続モジュールにおけるフィルタ利用の有無		離	イハ種別	送損失
	可否	理由							利用希望芯線数	提供可能芯線数		申込	回答			

- 注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
 2 要望された利用区間に係る光回線設備を接続開始希望時期までに提供できない場合は、その理由を理由欄に記します。
 3 提供可能時期は、提供可能芯線数ごとに記載します。
 4 ファイル種別については、シングルモード・マルチモードの別及び使用波長を回答します。

様式第7-3別紙2

線路設備調査結果（特別光信号中継回線）

NO	調査実施結果													記事		
	接続開始希望時期での提供		区間					波長数		提供可能時期	インターフェース別	概算額				
			通信用建物名	光主配線盤設置フロア	ネクタ種別	通信用建物名	光主配線盤設置フロア	ネクタ種別	利用希望波長数				提供可能波長数			

- 注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
 2 要望された利用区間に係る光回線設備を接続開始希望時期までに提供できない場合は、その理由を理由欄に記します。
 3 提供可能時期は、提供可能波長数ごとに記載します。

様式第7-4（第34条の4第1項関係）

光回線設備接続申込書

第 号
年 月 日

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社
殿

所属（法人名等）

氏名 印

貴社接続約款第 34 条の 4（光信号端末回線又は光信号局内伝送路の接続申込み）第 1 項の規定により、光回線設備との接続を申し込みます。

連絡先 (担当者氏名、電話番号)	
---------------------	--

- 注 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。
2 光信号端末回線の接続申込に際しては、別紙 1 に記載し添付すること。
3 光信号局内伝送路の接続申込に際しては、別紙 2 に記載し添付すること。

様式第 7 - 4 別紙 1

光回線設備接続申込（光信号端末回線）

申込 区 間	(始点) 通信用建物名	
	(終点) 利用者の建物の住所等（端末設備の設置場所、利用者名等）	
光 信 号 端 末 回 線 に 関 す る 詳 細 情 報	申込芯線数	
	フィルタ利用希望	
	光信号局内伝送路の接続希望	
	光屋内配線等の利用希望	
	開通希望日	
保守区別		(1) 営業時間内保守 (2) 24 時間保守の何れかを選択すること
接続申込者に関する情報（会社名、ご担当者名、連絡先等）		
利用者の建物の管理者（ビル所有者 / ビル管理者）に関する情報（会社名、ご担当者名、連絡先等）		
利用者の建物への入館時の立会者に関する情報（会社名、ご担当者名、連絡先等）		
利用者の建物の配管等の使用に係る調整者に関する情報（会社名、ご担当者名、連絡先等）		
その他（記事欄）		

- 注 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。
2 利用者の建物がビル（一戸建以外）の場合は、利用者の建物の設置場所等欄に、利用者の建物(ビル)名、階数及び部屋番号若しくは事業所(テナント)名を必ず記入すること。
3 柱上での接続を希望される場合は、電柱所有者が管理する電柱番号を利用者の建物の設置場所等欄に必ず記入すること。また、電柱の場所を特定するために必要な電柱位置等を記した地図等の資料を提供すること。
4 申込にあたって、光屋内配線の利用を希望する場合は、利用者の建物の管理者、利用者の建物への入館時の立会者、利用者の建物の配管等の使用に係る調整者に関する情報を必ず記入する（は と異なる場合のみ、は と異なる場合のみ記入を要します。）とともに、利用者の建物の管理者等との間で、当社がその建物に入館又は工事する際の調整を必ず実施の上、申込むこと。

様式第 7 - 4 別紙 2

光回線設備接続申込（光信号局内伝送路）

No	通信用建物	光信号局内伝送路により接続を希望する区間の両端の設備		利用種別	コネクタ種別	申込芯線数	接続開始時期	記事
		(始点)光信号局内伝送路により接続する設備	(終点)光信号局内伝送路により接続する設備					
			~					

- 注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
- 2 利用種別については、希望する利用方法を以下の各号より選択して記載すること。(1)当社の光回線設備と一体として設置される光信号局内伝送路の利用を希望する場合、(2)当社の電気通信設備(光回線設備を除きます。)と一体として設置される光信号局内伝送路の利用を希望する場合、(3)光信号局内予備伝送路の利用を希望する場合
- 3 コネクタ種別については、光信号局内伝送路の片端を協定事業者の電気通信設備に接続する場合に記載すること。
- 4 光信号中継回線又は光信号端末回線と一体で利用する場合は、それらを特定するために必要な情報を必ず記入すること。

様式第7-5 (第34条の3第1項関係)

接続開始時期通知書

第 号
年 月 日

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社
殿

所属(法人名等)
氏名 印

貴社接続約款第34条の3(一般光信号中継回線の接続)第1項の規定により、弊社線路設備調査及び接続申込書(年 月 日付け第 号)について、別紙のとおり接続開始日を通知します。

連絡先 (担当者氏名、電話番号)	
---------------------	--

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

様式第7-5別紙

接続開始時期通知

No	調査結果 (様式第7-3別紙)	接続開始時期	記事

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

様式第7-6 (第34条の10第1項関係)

テープ分散状況調査申込書

年 月 日

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社
殿

所属(法人名等)
氏名

印

貴社接続約款第 34 条の 10 (光信号端末回線のテープ分散に係る確認調査及び接続の申込み)
第 1 項の規定により、テープ分散状況の調査に係る申込みを行います。

調査区間	(始点) 通信用建物等	
	(終点) 利用者の建物の住所等 (端末設備の設置場所)	
	回線 I D	1 2
その他(記事欄)		

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

様式第 7 - 7 (第 34 条の 10 第 1 項関係)

テープ分散状況調査回答書

年 月 日

殿

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社

印

年 月 日付け 号で申込みのありましたテープ分散状況の調査申込みについて、結果を
下記のとおり回答いたします。

調査区間	(始点) 通信用建物等	
	(終点) 利用者の建物の住所等 (端末設備の設置場所)	
	回線 I D	1 2
テープ分散の有無		
その他(記事欄)		

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とします。

様式第 8 (第 11 条第 2 項関係)

事前調査申込書

第 号
年 月 日

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社
殿

所属(法人名等)

氏名

印

貴社接続約款第 11 条(事前調査の申込み)第 2 項の規定により、貴社の網との接続を行いた
い(変更したい)ので、事前調査を申し込みます。

接続(変更)の概要	
協議事項に関する具体的内容	
接続(変更)希望時期	
連絡先 (担当者氏名、電話番号)	

協議事項に関する具体的内容

1. 接続箇所		
接続約款記載の接続箇所	公表約款第5条第1項標準の接続箇所表中第 欄とする。	
接続約款記載以外の接続箇所	別紙1 接続約款適用以外の技術的条件のとおり。	
2. 電気通信設備の分界点		
(1)相互接続点設置希望場所		
3. 接続対象地域		
(1)弊社接続対象地域	(NTT東日本/NTT西日本網との新規の接続の場合に記入。)	
(2)相互接続点ごとの接続対象地域	弊社網接続エリア： NTT東日本/NTT西日本網接続エリア：	
4. 接続の技術的条件(物理的、電気的、論理的条件)		
新たな技術的条件の有無	有 無	
接続約款記載の技術的条件での接続の場合	公表約款第1章技術的条件 技術的条件集第2章形態別技術的条件第 節形態 のとおりとする。	
	信号網構成	対応網 準対応網
	信号速度	4.8kb/s 48kb/s
	回線 留保	優先発ユーザ留保 回線制御機能 有 無
	留保	両方向留保回線制御機能 有 無
接続約款記載の技術的条件以外での接続の場合	別紙1 接続約款適用以外の場合の技術的条件のとおり。	
5. 電気通信設備の建設に係る事項		
(1)相互接続点ごとの交換設備/回線設備の設備量	(2.電気通信設備の分界点(1)相互接続点の設置希望場所が、NTT東日本/NTT西日本ビル内である場合のみ記入。)	
(2)NTT東日本/NTT西日本ビル内に設置を希望する弊社設備の有無 ・設置設備の種類、数量、寸法 ・電力量 ・その他の設置条件 等		
6. 接続形態		
接続約款記載の接続形態の場合	公表約款	第7章接続形態 別表2の2第 号~第 号とする。
	任意約款	第6章接続形態 別表2の2第 号~第 号とする。
接続約款記載の接続形態以外の場合	別紙2 接続形態のとおり。	
7. 網改造料の対象となる機能		
網改造料の対象となる機能のうち利用を希望する機能	接続約款料金表第1表第2網改造料1-1網改造料の対象となる機能第 号とする。	
網改造料の対象となる機能以外を利用を希望する機能		

概要				
8. 業務遂行上の協力事項				
(1) NTT東日本 / NTT西日本に協力依頼する事項				
9. 事業者識別番号及びその種別				
事業者識別番号	()	()	()	()
国内基本かつ国内付加サービス共用				
国内付加かつ国際付加サービス共用				
国内基本かつ国際基本サービス共用				
国際基本サービス専用				
事業者識別番号ごとに第1欄から第4欄のいずれかに 印を記入。なお、国内基本サービス専用の場合は第1欄に、国内付加サービス専用又は国際付加サービス専用の場合は第2欄に 印を記入。				
10. 優先接続機能				
優先接続機能の利用		有	無	
通話区分	市内通話	県内市外通話	県間市外通話	国際通話
優先接続番号				
提供区域				
11. その他				

様式第8別紙1

接続約款適用外の場合の技術的条件

技術的条件の項目	技術的条件の具体的内容
(1) 接続箇所	ア. 端末回線線端 イ. 端末回線を収用する伝送装置 ウ. 加入者交換機の伝送装置 エ. 中継交換機の伝送装置 オ. 専用回線ノード装置の伝送装置 カ. 信号用中継交換機の伝送装置 キ. 現在の接続箇所に変更はない。 ク. その他()
(2) 機能利用端末種別	・弊社網側() ・NTT東日本 / NTT西日本網側 ア. 加入電話 イ. 一般公衆電話 ウ. ISDN端末 エ. ISDN公衆電話 オ. その他() ・現在の機能利用端末に変更はない
(3) 伝送装置間インタフェース	{ }
(4) 信号方式	ア. TTC標準に準拠したNo.7信号方式 イ. インタフェース ウ. 現在の信号方式に変更はない エ. その他()
(5) 信号網構成	ア. 対応網 イ. 準対応網
(6) 信号速度	ア. 4.8kb/s イ. 48kb/s ウ. 現在の信号速度に変更はない

(7)番号方式	<p>エ．その他（ ）</p> <p>ア．0 + A B C D E + F G H J 〔 0 : 市外プレフィクス、A B C D E : 市外局番 + 市内局番、F G H J : 加入者番号〕</p> <p>イ．0 0 X Y + 0 + A B C D E + F G H J 〔 0 0 X Y : 事業者識別番号、0 : 市外プレフィクス、A B C D E : 市外局番 + 市内局番、F G H J : 加入者番号〕</p> <p>ウ．0 0 X Y + x ~ x + (1 ~ n) 〔 0 0 X Y : 事業者識別番号、x ~ x : サービスコード〕</p> <p>エ．0 0 X Y + x ~ x 〔 0 0 X Y : 事業者識別番号、x ~ x : 国際番号等〕</p> <p>オ．0 A 0 + C D + E F G H J 〔 0 A 0 : サービス識別番号、C D : 事業者識別番号、E F G H J : 加入者番号〕</p> <p>カ．現在の番号方式に変更はない</p> <p>キ．その他（ ）</p>
(8)NTT東日本/NTT西日本サービスとの接続	〔 〕
(9)料金関係 課金条件 課金の開始契機/ 終了契機	<p>〔 〕</p> <p>課金開始契機：ア．ANM（課金表示は課金）を受信したとき イ．現在の課金開始契機に変更はない ウ．その他（ ）</p> <p>課金終了契機：ア．RELを受信したとき イ．現在の課金終了契機に変更はない ウ．その他（ ）</p>
非課金の対象呼	<p>ア．不完了呼 イ．試験呼</p> <p>ウ．課金に影響を及ぼす設備故障等に遭遇した呼</p> <p>エ．現在の対象呼に変更はない</p> <p>オ．（ ）</p>
(10)事業者間精算	〔 〕
(11)試験方法	<p>ア．手動接続試験：IGS及びNCC-GSに自動応答トランク機能を付与し双方から手動で接続試験を行い、接続の良否を確認する。</p> <p>イ．回線開通出合試験：回線開通時において発側交換機出側と着信交換機入側との間で、回線名、回線番号及び通話の良否を確認する</p> <p>ウ．手動信号ルート試験：信号リンクの正常性を確認する</p> <p>エ．回線照合試験：回線状態を照合し、回線の不一致状態を解消する</p> <p>オ．現在の試験方法に変更はない</p> <p>カ．その他（ ）</p>
(12)輻輳制御機能	<p>ア．接続約款第56条（相互接続通信の制限）に準拠する</p> <p>イ．現在の制御方法に変更はない</p> <p>ウ．その他（ ）</p>
(13)重要通信の確保	〔 〕
(14)その他	〔 〕

様式第8別紙2

接続形態

第1表			
	発信事業者	経由事業者	着信事業者
1			

2			
3			
4			

	第2表 利用者料金設定事業者	第3表 利用者料金請求事業者	第4表 網使用料支払事業者
1			
2			
3			
4			

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

2 接続に係るネットワークの概要を示す図（様式任意）を添付すること。

様式第8別紙3

I P 通信網終端装置の設定項目及び確認事項

エリア名：

区分	設定項目	設定内容
【1】認証情報関連	(1) ユーザ名の形式	
	(2) 認証サーバへ転送する認証情報の形式	
	(3) I S P 識別子またはサブドメイン、I S P 識別子	
【2】認証サーバ設定関連	(1) 認証サーバの台数とI P アドレス	
	(2) 認証サーバにおけるユーザの認証方式	
	(3) Radius プロトコルのポート番号	
	(4) 認証サーバの切替条件	
	(5) 認証サーバの切戻条件	
【3】ユーザ付与信息関連	(1) ユーザへのI P アドレス付与方法	
	(2) ユーザへのD N S サーバのI P アドレス付与	
	(3) D N S サーバのI P アドレス	
【4】R A D I U S シーケンス関連	(1) Access-Request Acct-Session-ID(Type=44)	
	(2) Accounting-Request(Start) Framed-IP-Address(Type=8)	
	(3) 認証N G時 Accounting-Request(Stop)	
【5】ネットワーク設定関連（集約用接続装置経由で接続する場合）	(1) 網終端装置のインタフェースに付与するI P アドレス	
	(2) 集約用集線装置に付与するI P アドレス	
	(3) 集約用接続装置の網終端装置側のインタフェースに付与するI P アドレス	
	(4) 網終端装置～集約用接続装置間のネットワークアドレスおよびそのサブネットマスク	
	(5) 集約用接続装置の接続装置側のインタフェースに付与するI P アドレス	
	(6) 接続装置のインタフェースに付与するI P アドレス	
	(7) 集約用接続装置～接続装置間のネットワークアドレスおよびそのサブネットマスク	
【6】網終端装置にプールしユーザに付与するI P アドレス群		

【7】その他		
--------	--	--

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

注2 I P通信網終端装置の詳細設定項目に関する指定がある場合にはその他欄にその旨を記入すること。

注3 参考資料として接続に係るアトリビュート一覧及びシーケンスを記した図を添付すること。

様式第8別紙4

D S L回線の技術的条件の具体的内容

技術的条件の項目		技術的条件の具体的内容
D S L方式		
I T U勧告等	D S L	
	スプリッタ	
送受信伝送方式		
ラインコード		
伝送システム名		
スペクトル適合性の確認の状況		確認済(クラスA・クラスA'・クラスB・クラスC)・確認中
利用制限の内容	収容に係る利用制限	有・無
	換算線路長に係る利用制限	有()km・無
信号スペクトル		(1)送信スペクトル密度(P S D)マスク規定図示(上り・下り) (2)送信スペクトル密度(P S D)マスク規定数値表示(上り・下り) (3)総送信電力(上り・下り)

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

2 新たにD S L回線と接続する場合及び新たな伝送システム(本別紙の技術的条件の具体的内容のいずれかが変更されるものをいいます。)を用いてD S L回線と接続する場合は、事前調査申込書に本別紙を添付して提出すること。

3 スペクトル適合性を確認中の伝送システムを用いるD S L回線と接続するために本別紙を提出している場合には、T T Cにおいてスペクトル適合性が確認された後、接続開始までに、本別紙(スペクトル適合性確認結果が反映されたものに限り)を提出すること。

4 D S L方式、送受信伝送方式及びラインコードについては、必要事項を詳述すること。

5 伝送システム名について、技術的条件集に定めのある場合は、その伝送システム名を、技術的条件集に定めのない(スペクトル適合性を確認中のものをいいます。)場合は、その伝送システムが特定できるよう記入すること。

6 信号スペクトルについて、(1)送信スペクトル密度(P S D)マスク規定図示、(2)送信スペクトル密度(P S D)マスク規定数値表示については、測定値も記入すること。

様式第8別紙5(第34条の15関係)

優先クラス通信機能の利用に係る具体的内容

項目	具体的内容
1. 需要	
(1)サービス開始後3年間の提供予定回線数	1年後(年 月末): 回線 2年後(年 月末): 回線 3年後(年 月末): 回線
(2)利用種別	音声 / データ

(3)音声利用の場合	1 契約あたりのチャネル数： ch 1 チャネルあたりの平均利用帯域： Mbit/s 呼率（1チャネルあたりの月間通話時間）： 秒
2. 設定内容	
(1)通信宛先アドレス (IPv6 アドレス / プレフィックス長)	IPv6 アドレス： プレフィックス長： /
(2) 1 回線あたりの優先クラス の利用帯域	Mbit/s (I P 通信網サービスの品目ごとに記載)

様式第 9 (第 12 条第 2 項関係)

事前調査申込書受付確認書

年 月 日

殿

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社

印

年 月 日付け 号でいただきました事前調査申込は、当社にて 年 月 日に受け付けましたので、連絡いたします。

様式第 10 (第 13 条第 1 項関係)

事前調査申込回答書

年 月 日

殿

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社

印

年 月 日付け 号で事前調査申込みのあった件について、下記のとおり回答しますので、宜しくお取り計らい願います。

なお、1ヶ月以内に本件に係る接続申込みがない場合は、事前調査の回答は効力を失うものとなります。

接続の可否及びその理由	
協議事項に関する具体的内容	
接続可能時期（公表約款第 13 条第 5 項に該当するときは、その理由を含む）	
費用負担概算額及び内訳	

様式第 11 (第 14 条第 1 項関係)

ソフトウェア開発費の適正性に関する協議申込書

第 号

年 月 日

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社

殿

所属(法人名等)

氏名

印

貴社接続約款第 14 条（ソフトウェア開発費の適正性に関する協議の申込み等）第 1 項の規定により、弊社事前調査申込書（年 月 日付け 号）に対する貴社回答書（年 月 日）

について、ソフトウェア開発費の適正性に関する協議を申し込みます。
注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

様式第12(第21条第1項関係)

接続申込書

年 月 日

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社
殿

郵便番号
(ふりがな)
住 所
(ふりがな)
氏 名(法人にあつては、名称
及び代表者の氏名) 印

貴社接続約款第21条(接続申込み)第1項の規定により、弊社事前調査申込書(年 月 日
付け 号)に対する貴社回答書(年 月 日)につきまして、回答書の内容で接続を申し込
みます。

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

様式第13(第22条第1項関係)

接続申込承諾書

年 月 日

殿

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社
印

年 月 日付け 号でいただきました接続申込みにつきまして、その申込みを承諾いたし
ます。

様式第14(第24条第1項第1号関係)

相互接続用電気通信設備建設申込書

第 号
年 月 日

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社
殿

所属(法人名等)
氏名 印

貴社接続約款第24条(申込みに必要な資料の提出)第1項第1号の規定により、年度 相
互接続用電気通信設備の建設を申し込みます。

記

1. 申込内容

別紙のとおり

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

2 別紙として、通話線に関するNTT支店名、POIビル名、NTTビル名、NTTユニット名、接
続事業者ビル名、接続事業者ユニット名、接続種別、前年度末回線数、当年度末回線数、当
年度における月別の回線数の増減を記載した資料及び伝送装置等の収容状況に係る情報等
並びに共通線に関するNTT信号エリア、A面B面別のSTPに係るNTT支店名、NTTビル名、
NTTユニット名、リンク種別、昨年度末リンク数、当年度末リンク数、月別のリンク数の増
減を記載した資料及び伝送装置等の収容状況に係る情報等を添付すること。

- 3 参考資料として、相互接続点ごとの接続対象地域を示す資料、料金単位区域ごとの発着呼量を示す資料及び相互接続点ごとの回線需要予測を示す資料(いずれも様式任意)を添付すること。

様式第 15 削除

様式第15 - 1 (第24条第1項第3号関係)

相互接続用電気通信設備建設申込書 (I P 通信網終端装置、 I P 通信網収容装置、 I P 通信網間接続装置又は L A N 型通信網間接続装置と接続する事業者用)

第 号
年 月 日

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社
殿

所属(法人名等)

氏名

貴社接続約款第 24 条 (申込みに必要な資料の提出) 第 1 項第 3 号の規定により、相互接続用電気通信設備の建設を申し込みます。

記

1 . 申込内容

別紙のとおり

注 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

2 I P 通信網終端装置又は I P 通信網収容装置と接続する場合には、別紙として、接続に係るネットワークの概要を示す図 (様式任意)、エリア、接続ビル名、 I P 通信網終端装置又は I P 通信網収容装置毎の収容する契約者への提供メニュー、エリア単位毎の接続開始要望時期、 I P 通信網終端装置又は I P 通信網収容装置における集約接続装置等の有無を記載した資料を添付すること。

3 P P P o E 方式において I P 通信網終端装置と接続する場合には、別紙として、様式第 8 別紙 3 (I P 通信網終端装置の設定項目及び確認事項) を記載した資料を添付すること。 I P o E 方式において I P 通信網終端装置と接続する場合には、別に指定する資料を提出すること。

4 I P 通信網間接続装置と接続する場合には、別紙として、接続ビル名、接続要望設備数、インタフェース種別及び接続開始要望時期等を記載した資料を添付すること。

5 L A N 型通信網間接続装置と接続する場合には、別紙として、接続ビル名、接続要望設備数、インタフェース種別、回線種別、接続開始要望時期、接続構成及び配線盤情報等を記載した資料を添付すること。

様式第15 - 2 (第24条第1項第4号関係)

相互接続用電気通信設備建設申込書
(光信号電気信号変換装置又は光信号伝送装置と接続する事業者用)

第 号
年 月 日

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社
殿

所属(法人名等)

氏名

貴社接続約款第 24 条 (申込みに必要な資料の提出) 第 1 項第 4 号の規定により、相互接続用電気通信設備の建設を申し込みます。

記

1. 申込内容

別紙のとおり

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

2 光信号電気信号変換装置については、別紙として、接続ビル名、接続ビル毎の接続開始要望時期、光信号電気信号変換装置の接続要望数(100Mbit/sタイプ又は1Gbit/sタイプ毎に)について記載した資料を添付すること。

3 光信号伝送装置については、別紙として、接続ビル名、接続ビル毎の接続開始要望時期について記載した資料を添付すること。

様式第15-3(第24条第1項第5号関係)

相互接続用電気通信設備建設申込書
(分波光変換装置と接続する事業者用)

第 号
年 月 日

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社
殿

所属(法人名等)

氏名

貴社接続約款第24条(申込みに必要な資料の提出)第1項第5号の規定により、相互接続用電気通信設備の建設を申し込みます。

記

1. 申込内容

別紙のとおり

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

2 別紙として、接続ビル名、区間ごとの接続開始要望時期、分波光変換装置のインタフェース種別について記載した資料を添付すること。

3 本申込みと併せて行われる線路設備調査及び接続申込みに係る文書番号等及び様式第7-2別紙2に記載される番号を波長ごとに記入すること。

様式第15-4 削除

様式第16(第27条第1項関係)

相互接続用電気通信設備建設変更申込書

第 号
年 月 日

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社
殿

所属(法人名等)

氏名

貴社接続約款第27条(接続用設備の設置又は改修の変更等)第1項の規定により、年 月 日付け 号で申し込んだ相互接続用電気通信設備建設申込につきまして、変更を申し込みます。

記

1. 変更内容

旧	新

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

様式第 17 (第 27 条第 1 項関係)

相互接続用電気通信設備建設変更申込承諾書

年 月 日

殿

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社

印

年 月 日付け 号でいただきました相互接続用電気通信設備建設変更申込みにつきまして、その申込みを承諾いたします。

備考	
----	--

様式第 18 (第 27 条第 3 項関係)

相互接続用電気通信設備建設中止申込書

第 号

年 月 日

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社

殿

所属(法人名等)

氏名

印

貴社接続約款第 27 条 (接続用設備の設置又は改修の変更等) 第 3 項の規定により、年 月 日付け 号で申し込んだ相互接続用電気通信設備建設申込につきまして、中止を申し込みます。

記

1. 中止する内容

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること

様式第 19 (第 27 条第 3 項関係)

相互接続用電気通信設備建設中止申込承諾書

年 月 日

殿

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社

印

年 月 日付け 号でいただきました相互接続用電気通信設備建設中止申込みにつきまして、その申込みを承諾いたします。

備考	
----	--

様式第 20 (第 28 条関係)

完成通知書

年 月 日

殿

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社

印

年 月 日付け 号でいただきました相互接続用電気通信設備建設申込につきまして、接続用設備が完成いたしましたので通知します。

1. 完成した設備の内容

様式第 21 (第 33 条第 1 項関係)

接続用ソフトウェア開発中止申込書

第 号

年 月 日

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社
殿

所属(法人名等)

氏名 印

貴社接続約款第 33 条(接続用ソフトウェアの開発の中止)第 1 項の規定により、年 月 日
付け 号で申し込んだ接続用ソフトウェア開発申請につきまして、中止を申し込みます。

記

1 . 中止する内容

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

様式第 22 (第 33 条第 1 項関係)

接続用ソフトウェア開発中止申込承諾書

年 月 日

殿

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社

印

年 月 日付け 号でいただきました接続用ソフトウェア開発中止申請につきまして、そ
の申込みを承諾いたします。

備考	
----	--

様式第 22-2 (第 36 条の 2 関係)

個別管理対象設備の利用中止申込書

第 号

年 月 日

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社
殿

所属(法人名等)

氏名 印

貴社接続約款第 36 条の 2 (協定事業者の申込みによる個別管理対象設備の利用中止等) の規定
により、個別管理対象設備の利用中止を申し込みます。

利用中止する個別管理対象設備の内容		記事
利用中止を希望する個別管理対象設備の設置場所	利用中止希望日	

注 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

2 個別管理対象設備の更改を申し込む場合には、当該設備を新たに設置若しくは改修又は開発
するための申込みを併せて行うこと。

様式第 23 (第 37 条第 1 項関係)

工事申込書

第 号

年 月 日

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社
殿

所属(法人名等)

氏名 印

貴社接続約款第 37 条 (その他の工事の請求) 第 1 項の規定により、その他の工事の実施を申

し込みます。

記

1. 申込内容

1. 工事概要	
2. 具体的な工事の内容	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

様式第24(第37条第1項関係)

工事申込承諾書

年 月 日

殿

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社

印

年 月 日付け 号でいただきました工事申込につきまして、その申込みを承諾いたします。

様式第24-2(第37条の5第2項関係)

一括申込書

第 号

年 月 日

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社

殿

所属(法人名等)

氏名

印

貴社接続約款第37条の5(一括申込み)第2項の規定により、一括申込みを行います。

記

1. 申込内容

一括申込みの対象とする申込み	別紙のとおり
連絡先 (担当者氏名、電話番号)	

2. 費用

一括申込みの取扱いに要した費用は、別途契約書を締結の上、支払うこととします。

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

様式第24-2別紙

一括申込みの対象とする申込みの申込番号

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

2 第10条の3(相互接続点の調査及び設置申込み)第1項に規定する相互接続点の調査の申込み又は第34条の2(一般光信号中継回線の線路設備調査及び接続申込み)第1項に規定する線路設備調査の申込みにあたって当社が付与した申込番号を記入すること。

様式第24-3(第37条の5第3項関係)

一括申込みに係る回答書

年 月 日

殿



年 月 日付け 号により申し込まれた一括申込みについて、下記のとおり回答いたします。

記

一括申込みに係る回答の内容 (提供の可否)	
一括申込みの取扱いに係る手続 費	

注1 一括申込みに係る回答の内容が提供できない旨のものである場合は、この回答をもって第10条の3(相互接続点の調査及び設置申込み)第7項又は第34条の2(一般光信号中継回線の線路設備調査及び接続申込み)第4項に規定する理由の通知を行ったものとします。
2 一括申込みの対象とする各申込みに対する上記以外の回答内容(調査費用を含みます。)については、様式第4又は様式第7-3によるものとします。

様式第24-4(第50条第3項関係)

優先クラス通信機能に係る見込み需要通知書

第 号

年 月 日

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社

殿

所属(法人名等)

氏名



貴社接続約款第50条(トラヒック又は回線数等の通知)第3項の規定により、優先クラス通信機能に係る見込み需要について、以下の通り通知します。

1. 平成 年度の見込み年間契約数

	契約数(累計)
4月末	回線
5月末	回線
6月末	回線
7月末	回線
8月末	回線
9月末	回線
10月末	回線
11月末	回線
12月末	回線
1月末	回線
2月末	回線
3月末	回線

2. 平成 年度の見込み年間送受信データ量

	送受信データ量
4月	Mbit
5月	Mbit
6月	Mbit
7月	Mbit
8月	Mbit
9月	Mbit
10月	Mbit
11月	Mbit
12月	Mbit
1月	Mbit
2月	Mbit
3月	Mbit

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

2 契約数(累計)は、優先クラス通信機能を利用したサービスを提供するIP通信網サービスの回線数を記入すること。

様式第25(第95条第3項関係)

自前工事実施申込書

第 号
年 月 日

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社
殿

所属(法人名等)

氏名 印

貴社接続約款第95条(接続に必要な装置等の設置又は保守に係る契約)第3項の規定により、自前工事を実施したいので申し込みます。

記

1. 申込内容

1. 工事概要	区分	内容			
	相互接続点調査及び設置申込書の文書番号等				
	ビル名				
	工事名				
	工事内容				
2. 具体的な工事の内容	依頼業務内容				
	予定工期	工事着手予定日	年 月 日		
		電力設備利用開始希望日	年 月 日		
		工事完了予定日	年 月 日		
	施工会社名(予定)				
	利用内容(装置諸元等)	装置名とその数量	電力容量(A)	発熱量(KW)	MDF端子数(回線)
	その他				

2. 申込者連絡先

所属名	
-----	--

申込者	
連絡先	

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

2 電力設備利用開始希望日は、新たな電力設備利用を開始する場合に記載すること。

様式第26（第95条の2第2項関係）

工事（保守）立会申込書

第 号
年 月 日

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社
殿

所属(法人名等)
氏名 印

貴社接続約款第95条の2(接続申込者等による立会いのための立入り)第2項の規定により、
貴社の通信用建物等における工事（保守）に立ち会いたいのので、申し込みます。

記

1. 申込内容

入館目的	
入館ビル名	
入館者名	所属 氏名
入館日時	開始予定時刻 年 月 日 時 分 終了予定時刻 年 月 日 時 分
責任者	所属 氏名 連絡先 電話番号 FAX 番号
備考	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

様式第27（第95条の2第2項関係）

工事（保守）立会申込承諾書

年 月 日

殿

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社
印

年 月 日付け 号でいただきました工事（保守）立会申込みにつきまして、その申込み
を承諾いたします。

様式第28（第95条の3第2項関係）

通信用建物等立入申込書

第 号
年 月 日

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社
殿

所属(法人名等)

氏名 印

貴社接続約款第 95 条の 3 (接続申込者等が接続に必要な装置等の設置又は保守を行う場合の立入り) 第 2 項の規定により、接続に必要な装置等の設置工事 (保守) のため、貴社の通信用建物等に立ち入りたいので、申し込みます。

記

1. 申込内容

入館目的	
入館ビル名	
入館者名	所属 氏名
入館日時	開始予定時刻 年 月 日 時 分 終了予定時刻 年 月 日 時 分
責任者	所属 氏名 連絡先 電話番号 FAX 番号
備考	

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

様式第 29 (第 95 条の 3 第 2 項関係)

通信用建物等立入申込承諾書

年 月 日

殿

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社

印

年 月 日付け 号でいただきました通信用建物等立入申込につきまして、その申込みを承諾いたします。

様式第 30 (第 99 条の 13 第 9 項関係)

申込者情報確認結果即時通知手続きの利用中止申込書

第 号

年 月 日

東日本電信電話株式会社 / 西日本電信電話株式会社

殿

所属 (法人名等)

氏名 印

貴社接続約款第 99 条の 13 (申込者情報確認結果の即時通知) 第 9 項の規定により、申込者情報確認結果即時通知手続きの利用中止を申し込みます。

利用中止希望日	記事

注 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

- 2 利用中止の申込みは、利用中止希望日を含む暦月の初日の3ヶ月前までに行うこと。